

平成20年度「田舎で働き隊！」事業
農村活性化人材育成派遣支援モデル事業

実施報告書

(概要版)

本書は、北海道ふるさと回帰支援センターが実施した平成20年度「田舎で働き隊」事業の報告書(概要版)である。概要版においては、許可のある場合を除き、個人や法人の特定につながる表記のある資料は割愛されている。

1

事業概要

1) 農山漁村の現状調査

北海道の180市町村を対象に就農・移住等外部人材の受入支援に関する“実態”調査を行った
北海道のJA、森林組合、漁協、309件を対象に外部人材の受入に関する“意識”調査を行った

～2ページ参照

2) 実践研修

札幌圏居住者を対象に下表の内容による実践研修を行った

“移住をとまなう”田舎で働く	道東地区	網走支庁	16人	計38人
“都会から通える”田舎で働く	道央地区	空知支庁	22人	



～3ページ参照

3) 独自提案の事業

実践研修期間中、研修生にレポートの提出を課した

実践研修終了後、研修生にアンケート調査を行った

上記を集計し報告書としてまとめ、北海道内の自治体及び組合(約500ヶ所)に送付した
(集計の一部をホームページ上でも掲載)

～4ページ参照

1) 農山漁村の現状調査

調査	内容	就農・移住に関する支援体制の実態																																																																																									
	対象	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="8">北海道の180市町村(主として農政関連部課宛)</th> </tr> <tr> <td>市</td> <td>35</td> <td>町</td> <td>130</td> <td>村</td> <td>15</td> <td>計</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>回収</td> <td>154</td> <td>回収率</td> <td colspan="5">86%</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="15" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">支庁別</td> <th>所在地</th> <th>対象数</th> <th>回答数</th> <th>回収率</th> </tr> <tr><td>石狩</td><td>8</td><td>6</td><td>75%</td></tr> <tr><td>渡島</td><td>11</td><td>9</td><td>82%</td></tr> <tr><td>檜山</td><td>7</td><td>7</td><td>100%</td></tr> <tr><td>胆振</td><td>11</td><td>9</td><td>82%</td></tr> <tr><td>日高</td><td>7</td><td>7</td><td>100%</td></tr> <tr><td>後志</td><td>20</td><td>16</td><td>80%</td></tr> <tr><td>空知</td><td>25</td><td>21</td><td>84%</td></tr> <tr><td>上川</td><td>22</td><td>20</td><td>91%</td></tr> <tr><td>留萌</td><td>9</td><td>9</td><td>100%</td></tr> <tr><td>宗谷</td><td>9</td><td>8</td><td>89%</td></tr> <tr><td>網走</td><td>19</td><td>14</td><td>74%</td></tr> <tr><td>十勝</td><td>19</td><td>16</td><td>84%</td></tr> <tr><td>釧路</td><td>8</td><td>7</td><td>88%</td></tr> <tr><td>根室</td><td>5</td><td>5</td><td>100%</td></tr> <tr><td>計</td><td>180</td><td>154</td><td>86%</td></tr> </table>	北海道の180市町村(主として農政関連部課宛)								市	35	町	130	村	15	計	180	回収	154	回収率	86%					支庁別	所在地	対象数	回答数	回収率	石狩	8	6	75%	渡島	11	9	82%	檜山	7	7	100%	胆振	11	9	82%	日高	7	7	100%	後志	20	16	80%	空知	25	21	84%	上川	22	20	91%	留萌	9	9	100%	宗谷	9	8	89%	網走	19	14	74%	十勝	19	16	84%	釧路	8	7	88%	根室	5	5	100%	計	180	154	86%
	北海道の180市町村(主として農政関連部課宛)																																																																																										
	市	35	町	130	村	15	計	180																																																																																			
回収	154	回収率	86%																																																																																								
支庁別	所在地	対象数	回答数	回収率																																																																																							
	石狩	8	6	75%																																																																																							
	渡島	11	9	82%																																																																																							
	檜山	7	7	100%																																																																																							
	胆振	11	9	82%																																																																																							
	日高	7	7	100%																																																																																							
	後志	20	16	80%																																																																																							
	空知	25	21	84%																																																																																							
	上川	22	20	91%																																																																																							
	留萌	9	9	100%																																																																																							
	宗谷	9	8	89%																																																																																							
	網走	19	14	74%																																																																																							
	十勝	19	16	84%																																																																																							
	釧路	8	7	88%																																																																																							
	根室	5	5	100%																																																																																							
計	180	154	86%																																																																																								
集計結果	別冊「自治体向けアンケート集計報告書」参照																																																																																										
特筆事項	154件の回答中、39件が「田舎で働き隊」事業を知らないと回答 154件の回答中、126件が地元の組合と連携した事業は無いと回答																																																																																										

調査	内容	外部人材の受け入れに関する意識・意向調査																								
	対象	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <th colspan="4">北海道内の第一次産業関連組合309団体</th> </tr> <tr> <th></th> <th>対象数</th> <th>回答数</th> <th>回収率</th> </tr> <tr> <td>農協</td> <td>116</td> <td>61</td> <td>53%</td> </tr> <tr> <td>森林組合</td> <td>117</td> <td>46</td> <td>39%</td> </tr> <tr> <td>漁協</td> <td>76</td> <td>50</td> <td>66%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309</td> <td>157</td> <td>51%</td> </tr> </table>	北海道内の第一次産業関連組合309団体					対象数	回答数	回収率	農協	116	61	53%	森林組合	117	46	39%	漁協	76	50	66%	計	309	157	51%
	北海道内の第一次産業関連組合309団体																									
		対象数	回答数	回収率																						
農協	116	61	53%																							
森林組合	117	46	39%																							
漁協	76	50	66%																							
計	309	157	51%																							
集計結果	別冊「組合向けアンケート集計報告書」参照																									
特筆事項	157件の回答中、7割以上が「田舎で働き隊」事業を知らないと回答																									

2) 実践研修

研修生38人

受入地区		参加数	性別		年代				属性			
			男	女	10	20	30	40	学生	フリータ	就業中	求職中
道東地区	津別	10	7	3	1	4	5		2			8
	大空	6	4	2		5	1			1		5
道央地区	栗山	13	11	2		8	4	1	3	3		7
	南幌	9	8	1	2	3	1	3	3		2	4
計		38	30	8	3	20	11	4	8	4	2	24
		100%	79%	21%	8%	53%	29%	11%	21%	11%	5%	63%

応募者93人(参考)

受入地区		希望数	性別	
			男	女
道東地区	津別	19	80	13
	大空	16		
道央地区	栗山	35		
	南幌	23		
計		93	80	13
		100%	86%	14%

詳細は別冊「応募者集計報告書」を参照

受入先

地域	地区		道東地区		道央地区	
	町名		津別町	大空町	栗山町	南幌町
	軒数		9	5	2	4
	研修者数		10	6	13	9
第一次	農業	畑作				
		蔬菜				
		花卉				
		酪農				
	林業	間伐				
		薪切新割				
		炭窯				
		製材				
		土壤改良				
第二次	加工	食品				
第三次	販売	道の駅				

3) 独自提案の事業

回収数(4月9日時点)

受入地区	津別町	大空町	栗山町	南幌町	計	回収率
研修者数	10	6	13	9	38	
レポート 3/20~28	90	54	117	81	342	100%
アンケート 研修後	9	6	9	5	29	76%

アンケート回答集計(抜粋)

研修を終えた後の気持ち	はい	いいえ	興味がある
田舎に住みたい	17	1	10
田舎で働きたい	17	0	12
一次産業で働いてみたい	16	1	12
農業(耕作)で働いてみたい	17	1	11
農業(畜産)で働いてみたい	8	9	11
林業で働いてみたい	9	8	12
水産業で働いてみたい	4	18	7
田舎の特産物を“加工”する仕事で働いてみたい	14	9	6
田舎の特産物を“販売”する仕事で働いてみたい	9	10	9

田舎で働く上において不安に感じることトップ3					
1番	仕事	2番	収入	3番	住居

再度「田舎で働き隊」が開催される場合、参加したいですか？					
はい	21	いいえ	0	わからない	6

無効2

次回の「田舎で働き隊」で適当な期間は？						
10日間	2週間	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月	半年	1年間
5	7	12	1	1	4	3

無効0

「田舎で働き隊」に参加して良かったと思いますか？					
はい	29	いいえ	0	わからない	0

無効0

(別冊「参加者アンケート報告書」参照)

道東地区 / 津別町

「田舎で働き隊」受け入れの感想

津別町 山内 彬

今、地方は変わろうとしている。中央を頼る地方自治から地域住民が自ら考え行動する自立型のまちづくりに。津別町は「でてこいランド」、Uターン組の「GROW」、有機酪農集団、木材製造をはじめとする全国に製品を発信している。

この事業はとても画期的であり、田舎にとっても都市部の人の考えや発想を吸収し、来た隊員は田舎の暮らしや生活及び労働を感じとっていくことと、将来につながるものになるのではないかと期待感も生ずる。

最初は半信半疑のところもあったが、体験交流日数を重ねるに従い各隊員の顔がすがすがしいものになっていくのが感じられた。受け入れた関係者も良かったとの感想をうけており、再会したいとの声が多かった。(育苗の苗を植える時期及び収穫時にきてほしい)

今回、「田舎で働き隊」をNPO北海道でてこいランドでお世話をさせていただきました。今回の事業の募集枠に対し何倍もの人が応募されたことや、都市部では失業されている若い人が大変多い現状に驚きました。これまでの産業構造は中央に集中する強い政策が図られてきたことが要因と思われる。

このことにより地方の産業構造、特に農林業の第1次産業は衰退の一途を辿っている。10HA以下の耕地面積では農業は続けることができなくなり、離農が相次ぎ休耕地が増すばかりであり、個人経営の農家では面積を増やすことは限度にきている。

この「田舎で働き隊」事業を拡大し、農業への法人化を積極的に推進させ若い人が夢を持ち働ける国の政策を強く望みたい。

食料の自給率を上げる政策を長期的に進めることがこれからの日本にとって重要であり、雇用を工業系から農林業系へシフトさせてほしい。

今回津別へ来た隊員の何れかが、田舎で働き隊の長期的に滞在できる事業を是非展開できるようにお願いしたい。

農業であれば、種蒔きから収穫及び製造までの仕事の経験、林業であれば山の仕事から生産製造までの仕事を長期的に体験させる事業を是非お願いしたい。

山内 彬 氏
津別町議会 議員
NPO法人 でてこいランド 理事・事務局長

特定非営利法人「北海道ふるさと回帰センター」における
モデル事業の取り組みと総括

田舎で働き隊 実行委員会
委員長 杉岡 直人

1. 課題の設定

過疎高齢化の進行する農村において、農業生産活動そのものの展開が課題となっている今日、いかにして若者にとって魅力的な職場を提供していけるのか。そしてまた、定年のない職場としての農業の魅力は退職後の高齢者にとっても働きたいときに体を動かし、収入になる活動を通じて社会とつながる貴重な雇用機会を提供することになる。

さらに農村における農業の魅力は、畑作・水稲・酪農・花卉・蔬菜・果樹といった生産物の多様性だけではなく、それらを加工する場面が存在する。加工といっても一次加工、二次加工とレベルも異なる内容を含んでいる。そこでは多くの機械や加工場あるいは人手を必要とするから都市的な生産活動に類似したものが必要となる。

最終的には、生産物＝製品は流過程を通じて消費者や次の段階の製品化をおこなう事業者へと渡されることになり、販売活動へと向かうことになる。いわゆる自分で値段をつけることができるステージが存在する。かつては、そのプロセスは農協（現 JA）による系統出荷を前提として、農業者には関係なく市場に送り込まれていたから＜作るだけ＞＜育てるだけ＞の活動が農業に関する労働をあらわしていた。

もっと多様な人材が必要であり、多様な技術あるいは IT や研修システムが必要なのが農業人を支える環境である。これを称して、農業を第 6 次産業（1 次産業 X 2 次産業 X 3 次産業を同時に取り組む場として）であると紹介されるようになっていく。事実、こうした新しい農業が各地に誕生しており、とりわけ北海道のように消費地や加工場から遠い地域にある生産拠点は、なるべく付加価値をつける取り組みを模索してきた歴史をもつ。稲作の北限地帯を有する北海道は、米の品質向上に多大なエネルギーを注いできた生産者と試験場の協働の営みがあり、減反政策のなかで効果的な生産活動を生み出すための創意工夫がなされてきた。

今回、「田舎で働き隊」プロジェクトを展開した背景には、「農村活性化人材育成派遣支援モデル事業」に対して、こうした有力な産業創出に向けて可能性の高い北海道の優位性をいかしたものをスタートさせる契機となったことを指摘しうる。

農村に人材をどのようにリンクすることが可能なのか、求められるのかという政策課題に対して、都市住民を襲う雇用危機に対応する雇用創出を構想することがポイントとなる。

次ページにつづく

2. 事業の取り組みと総括

大空町・津別での取り組みは、農業といっても酪農を通年型の就労の場として設定できたほかは、ビート（甜菜）の苗床作業および融雪作業に関して体験することが可能であった程度で、比較的同種の作業を継続的に体験する場としては十分とはいえなかったといえ、時期の問題を検討する必要がある。考えられるのは、農閑期であるこの時期は、農業知識や農業技術および農業経営に関する学習プログラムを取り入れたデスクワークを取り入れることで、動機付けを促す機会を確保することを考えてよい。つまり農閑期であるから指導農業士や実際に農業技術を指導できる普及センタとの連携が考えられる。

もっとも酪農関係では、バターやチーズをつくる作業に従事できたし、食品加工としてオーエスライズのように地元食材を中心に調理したものを冷凍食品として加工生産につないで首都圏や生協をはじめとする大手の流通ルートに載せていく事業に人材を求められたことは、将来的に農業を農村で展開するというより、製造加工事業を農村で取り組む農業関連事業のサラリーマンとしての活動を保障することになるといえる。働く場としての農村であるが、取り組む活動は工場型の生産活動であり、都市型産業への雇用として位置づけることも可能となる。

3. 今後の事業展開におけるポイント（検討事項）

1) 実施時期におけるメニューの調整

今回のような一部農閑期に入っている時期には、入門的な活動と同時に学習型のメニューを取り入れる。枝打ちは、かなりの作業量が発生するため時期によっては、長期間の就労体験でスキルを向上させることが可能となる。

2) IT環境整備

分散型の就労体験を効果的効率的に把握し、適宜相談支援や関係者との連携を図るためのIT環境の整備を工夫する必要がある。これは比較的安価なシステム構築が可能であり、事業終了後も活用するシステムとして蓄積可能なため事業の中に組み込むことが期待される。

3) 受け入れ側のスタッフに対する支援

とくに継続的組織的に対応を求めていくことを想定した安定的な受け皿を設定し、中間的な支援組織との連携および事業委託側との連携を図る必要がある。

4) モデル事業の発展性

とくに10日～2週間程度の入門でその後の継続的な活動に際してスクリーニングやリタイアを認める機会を設ける必要がある。そうでなければ、応募側と受け入れ側の双方にとってトラブルを抱えることになる。もともと一般的な雇用機会からシフトした就労環境に体験の場を求めていることから多段的なステップ（到達度に配慮した訓練機会）を設ける必要がある。区分としては、1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年間といった複数+複合的なメニューが有効であるといえる。ただしこれは受け入れ側にも事前調整した上で設定しなければ受け入れ側にリスクを負わせることになるので注意が必要である。

次のページにつづく

5) 研修希望者の寮制度 = 寮設備の重要性

農村での活動はしばしば農作業を含めてコミュニケーション機会の限定される場が多くなるが、コミュニケーションスキルを身につけることこそ就労継続の基本となるため、ピアサポートとなるような仲間と生活を共にして、スーパーバイザーとしての支援者が適宜関わることができる共同住居（各種農村の研修施設のリフォームによる利活用を図る）を用意することが重要であり、移住や二地域居住の支援と重ねた支援体制との連携が期待される。

6) 関係機関・団体との連携による効果的推進体制

農村での就労に際しては、社会福祉協議会・JA・自治体行政・農業委員会・農業生産法人・商工会・JC・女性団体組織・支庁組織・試験場・普及センタ・大学等の関係者・関係団体の協議会を設けて継続的・組織的な対応を可能にすることで複数の中間支援組織間の連携や調整をおこなうことで効率性と効果を期待できると同時に地域における混乱を回避することが可能となる。

杉岡 直人 氏
北星学園大学 社会福祉学部 教授
北海道社会福祉学会 会長
北海道地域福祉学会 会長
まちづくり観光デザインセンター 代表

- 禁無断掲載 -

農林水産省「田舎で働き隊」事業
(農村活性化人材育成派遣モデル事業)

事業実施報告書
~ 2009年3月 ~

特定非営利活動法人
北海道ふるさと回帰支援センター

〒060-0002 札幌市中央区南2条西10丁目 クワガタビル2階
TEL: 011-204-6523 FAX: 011-261-6524
E-mail: inaka@dosanko.org URL: <http://inaka.dosanko.org>